

# 横瀬町の財政

(横瀬町財政計画)



平成31年4月1日

横 瀬 町

# 目 次

|                    |    |
|--------------------|----|
| はじめに               | 1  |
| これまでの財政状況および今後の見通し | 1  |
| 1 横瀬町の現状           | 1  |
| 2 基本的な事項           | 2  |
| 3 横瀬町の財政           |    |
| (1) 財政規模           | 3  |
| (2) 決算収支           | 4  |
| (3) 歳入             | 5  |
| ア 自主財源             | 7  |
| (ア) 町税             | 8  |
| (イ) 基金繰入金          | 10 |
| イ 依存財源             | 11 |
| (ア) 地方交付税          | 13 |
| (イ) 国庫支出金及び県支出金    | 14 |
| (ウ) 町債             | 15 |
| (4) 歳出（性質別）        | 16 |
| ア 義務的経費            | 17 |
| イ 投資的経費            | 19 |
| ウ その他の経費           | 20 |
| これからの財政運営について      | 21 |

## はじめに

この計画は、横瀬町の一般会計における財政状況を明らかにし、将来の横瀬町を見据え、健全な財政運営を行うための資料として策定しました。

なお、見直しを毎年度行い、町ホームページなどで公表しています。

## これまでの財政状況および今後の見通し

### 1 横瀬町の現状

横瀬町は、引き続き平成 27 年度に策定した「横瀬町人口ビジョン」での分析どおりの少子高齢化が進んでおり、それに伴って、医療費等の社会保障関係費や扶助費、介護保険特別会計への繰出金などが増加しています。加えて、平成 19 年度より順次供用開始となっている特定環境保全公共下水道事業や、平成 26 年度より実施している浄化槽設置管理事業にあっても、その財源の一部は、一般会計から繰出金を繰り出すことで補っています。

町のインフラ整備・改修については、社会資本整備総合交付金等の特定財源を活用し、長期的視点に基づいた町道整備や橋梁の長寿命化を進めています。老朽化に伴う施設改修が必要な上水道施設については、秩父地域全体の共通課題であるため、平成 28 年度に秩父広域市町村圏組合に統合し、経営・技術基盤の強化と経営の安定化に努めています。

今後も社会保障関係費の増加が続くと見込まれることに加え、現在検討委員会を立ち上げて進めている「横小校舎整備事業」では、今後大きな財政負担を伴うことが見込まれます。

一方の歳入ですが、まず、自主財源の大部分を占める町税においては、リーマンショックの影響による大幅な減額以降、緩やかな景気回復基調により平成 29 年度決算額は前年に比べ 2,055 万円の増となりましたが、地域の人口減少、経済規模の縮小は今後も続くことが予想されます。地方交付税も、地域振興費の人口急減補正率の増や臨時財政対策債の償還額の増により普通交付税が増額となったことによる平成 27 年度のピーク以降、減額傾向にあり、今後もこの傾向が続くと予想されます。

この様な状況の中で、町は、引き続き町税等の徴収率向上、国・県補助金の活用、適正な町債発行など歳入確保に取り組むとともに、歳出削減に向けて、人件費や普通建設事業費等の抑制、扶助費における事業適正化、補助金等の見直し等に取り組んでおり、財政調整基金へ着実な積立を行い、一定の成果を上げています。なお、平成 30 年度末の財政調整基金残高は、同年度に取り崩しをせず、積立のみを行ったことから、前年度末より 6,200 万円増の 10 億 5,492 万円となっています。

平成 31 年度は「第 5 次横瀬町総合振興計画後期基本計画」及び「横瀬町地方創生総合戦略」の計画期間の最終年にあたり、平成 32 年度は、現在策定を進めている「第 6 次横瀬町総合振興計画」のスタートの年となります。今後も厳しい財政状況が続くという見通しの中で、我が町の最大課題である人口減少に正面から向き合い、町の未来を変えるための事業実施に向けた適正な予算配分に努め、健全な財政運営を目指していきます。



## 2 基本的な事項

本計画中の金額については、平成 29 年度までは決算額を、平成 30 年度は平成 31 年 3 月補正後の予算額を、平成 31 年度は当初予算額を、平成 32 年度以降はこれまでの推移に主な予定事業費等を加味した予算ベースの金額を用いています。そのため、平成 32 年度以降の記載金額については、今後の財政状況や社会経済情勢等により修正を加えるものであり、予算の確保および事業の実施を約束しているものではありません。

(1 表：これからの財政見通し)

(単位：百万円)

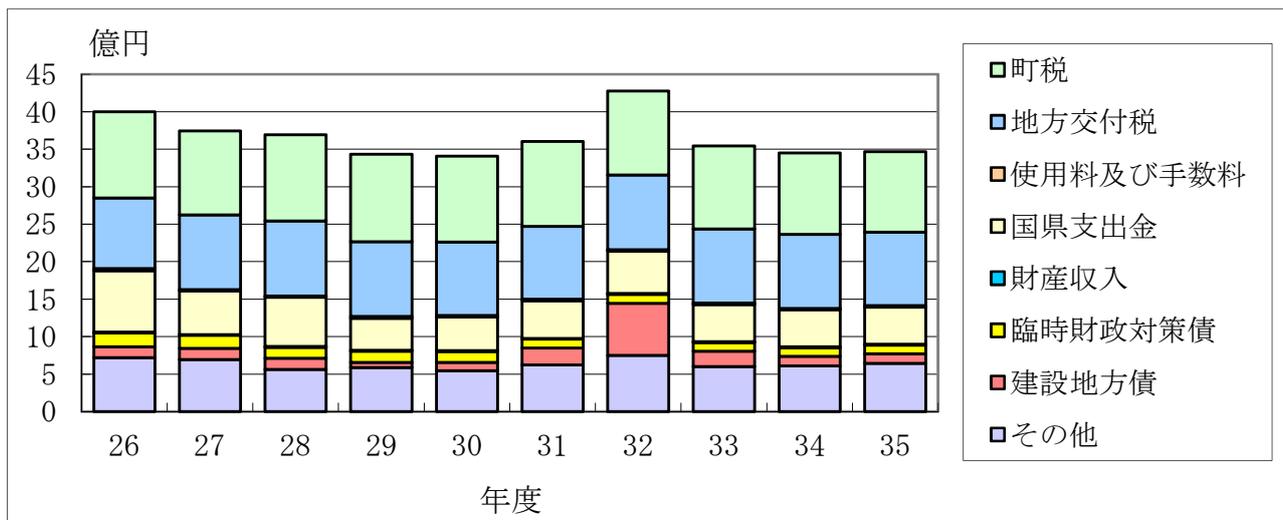
| 歳入       | 平成 31 年度 | 平成 32 年度 | 平成 33 年度 | 平成 34 年度 | 平成 35 年度 |
|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 町税       | 1,133    | 1,119    | 1,104    | 1,088    | 1,073    |
| 地方交付税    | 973      | 997      | 991      | 985      | 978      |
| 使用料及び手数料 | 21       | 20       | 21       | 20       | 20       |
| 国県支出金    | 500      | 563      | 493      | 494      | 495      |
| 財産収入     | 11       | 11       | 11       | 11       | 11       |
| 臨時財政対策債  | 119      | 118      | 118      | 117      | 116      |
| 建設地方債    | 226      | 697      | 202      | 127      | 130      |
| その他      | 621      | 749      | 602      | 608      | 642      |
| 歳入合計     | 3,604    | 4,274    | 3,542    | 3,450    | 3,465    |
| 歳出       | 平成 31 年度 | 平成 32 年度 | 平成 33 年度 | 平成 34 年度 | 平成 35 年度 |
| 人件費      | 720      | 711      | 708      | 711      | 707      |
| 扶助費      | 477      | 477      | 477      | 477      | 477      |
| 公債費      | 291      | 290      | 289      | 289      | 302      |
| 普通建設事業費  | 338      | 1,070    | 336      | 217      | 217      |
| うち単独事業費  | 226      | 105      | 105      | 105      | 105      |
| 物件費      | 724      | 636      | 631      | 631      | 631      |
| 補助費等     | 537      | 525      | 525      | 525      | 525      |
| 繰出金      | 431      | 456      | 465      | 474      | 478      |
| その他      | 86       | 109      | 111      | 126      | 128      |
| 歳出合計     | 3,604    | 4,274    | 3,542    | 3,450    | 3,465    |

(参考)

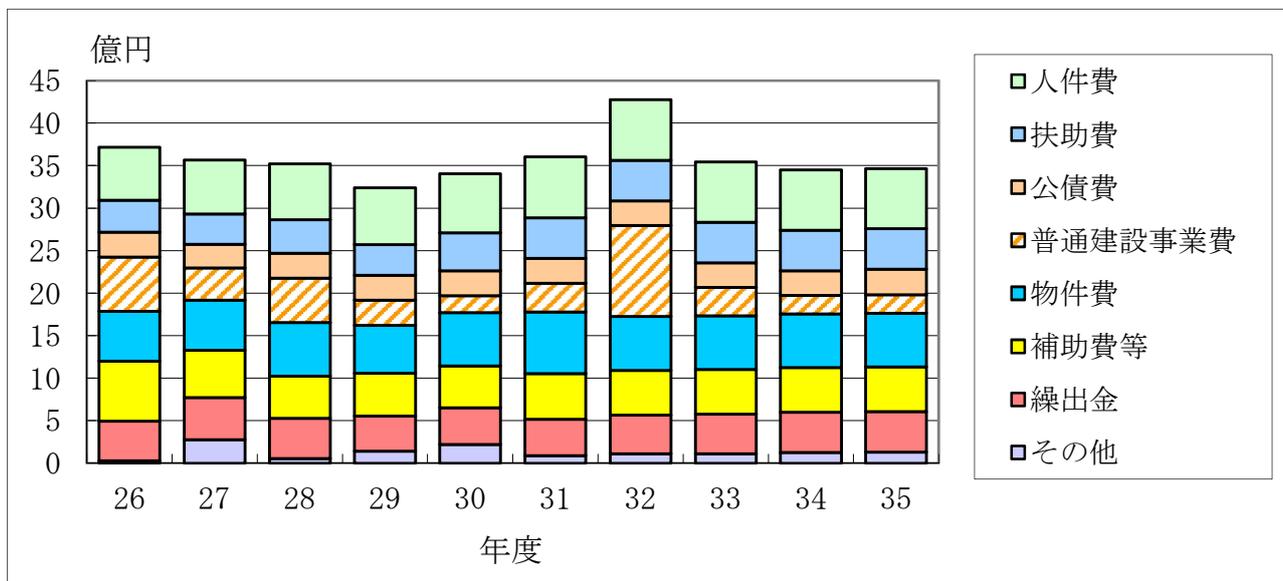
|                        |       |       |       |       |       |
|------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財政調整基金を取り崩さない場合の歳入歳出差引 | △ 108 | △ 208 | △ 63  | △ 67  | △ 69  |
| 財政調整基金(預金)年度末残高        | 947   | 739   | 676   | 609   | 540   |
| 地方債(借金)年度末残高           | 3,182 | 3,724 | 3,770 | 3,740 | 3,699 |

※四捨五入の関係により一致しない箇所があります。

(グラフ1：歳入)



(グラフ2：歳出)



### 3 横瀬町の財政

#### (1) 財政規模

##### ◆ これまでの状況は…

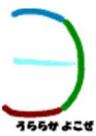
雪害に対する補助金などの増加により、初めて歳入が 40 億円を超える額となった平成 26 年度以降から年々歳入・歳出ともに減少し、財政規模は人口減少に比例して縮小傾向にあるといえます。

平成 30 年度においても、前年度に続き 35 億円を下回る見込みです。

(2 表：財政規模・実績)

(単位：千円)

| 区分   | 平成 26 年度  | 平成 27 年度  | 平成 28 年度  | 平成 29 年度  | 平成 30 年度  |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入合計 | 4,000,426 | 3,742,552 | 3,690,835 | 3,432,673 | 3,404,658 |
| 歳出合計 | 3,715,006 | 3,566,206 | 3,520,445 | 3,237,247 | 3,404,658 |



◆ これからの見通しは…

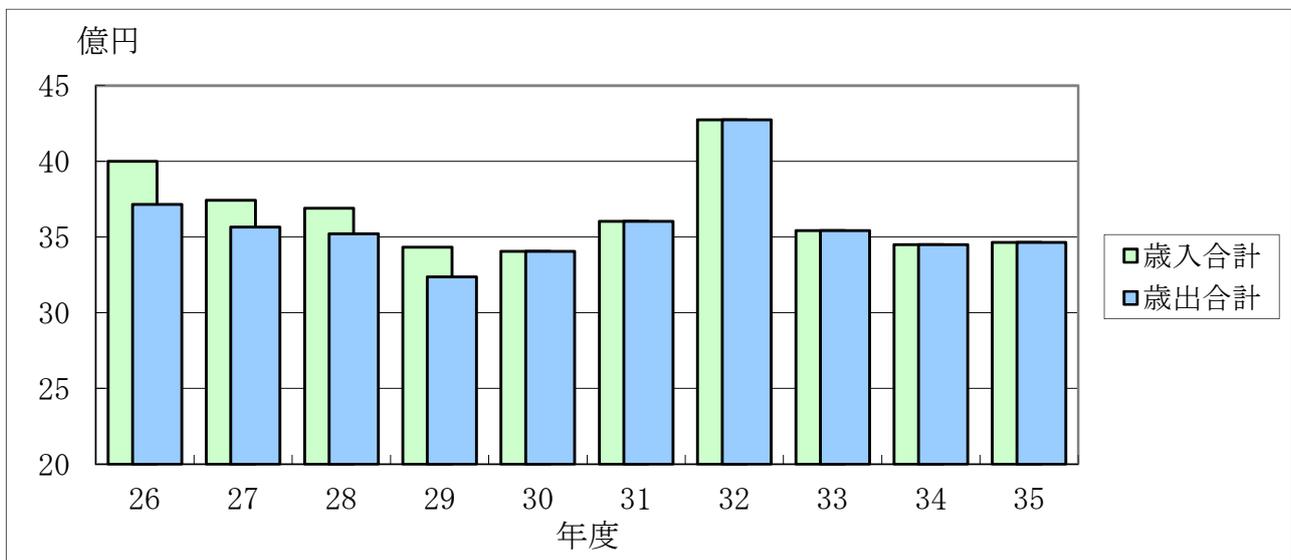
平成 31 年度は、防災行政無線のデジタル化を予定しているため、当初予算は前年度よりおよそ 2 億円増となっています。また、平成 32 年度は、教育施設の更新を予定しているため、見込額が大幅に増加しております。今後も国・県の補助金や交付税措置のある地方債などを活用し、財源を確保しながら事業を実施していきます。

(3 表：財政規模・見込)

(単位：千円)

| 区分   | 平成 31 年度  | 平成 32 年度  | 平成 33 年度  | 平成 34 年度  | 平成 35 年度  |
|------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入合計 | 3,604,000 | 4,273,725 | 3,542,422 | 3,449,652 | 3,465,315 |
| 歳出合計 | 3,604,000 | 4,273,725 | 3,542,422 | 3,449,652 | 3,465,315 |

(グラフ 3：財政規模)



(2) 決算収支 (実質収支<sup>1</sup>・単年度収支<sup>2</sup>・実質単年度収支<sup>3</sup>)

◆ これまでの状況は…

実質収支の標準財政規模<sup>4</sup>に対する割合である実質収支比率 (概ね 3~5%が妥当) は、平成 29 年度までの決算ベースにおいて 7.0%を超えて推移しています。

実質単年度収支は、平成 26 年度から赤字となりました。これは、財政調整基金の取崩し額に対して基金への積立金額が少なかったことが大きな要因であり、財政状況が厳しいことを示しています。しかし、町は、営利を目的としないことから、単年度収支は一定期間において赤字になることもあり、その繰り返しがある状態が財政運営上通常の状態といえます。

<sup>1</sup> 形式収支から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

<sup>2</sup> 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<sup>3</sup> 単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた額

<sup>4</sup> 税や地方交付税など通常経常的に収入されるであろう一般財源の額であり、各地方公共団体との財政規模の比較、各年度間の比較をするために用いる額

(4 表：決算収支・実績)

(単位：千円)

| 区分      | 平成 26 年度  | 平成 27 年度  | 平成 28 年度  | 平成 29 年度 | 平成 30 年度   |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| 実質収支    | 220, 667  | 161, 286  | 159, 808  | 195, 426 | 61, 527    |
| ※実質収支比率 | 10. 6     | 7. 3      | 7. 3      | 8. 4     | 2. 8       |
| 単年度収支   | 28, 832   | △ 59, 381 | △ 1, 478  | 35, 618  | △ 133, 899 |
| 実質単年度収支 | △ 15, 868 | 145, 619  | △ 31, 478 | 35, 618  | △ 71, 899  |

◆ これからの見通しは…

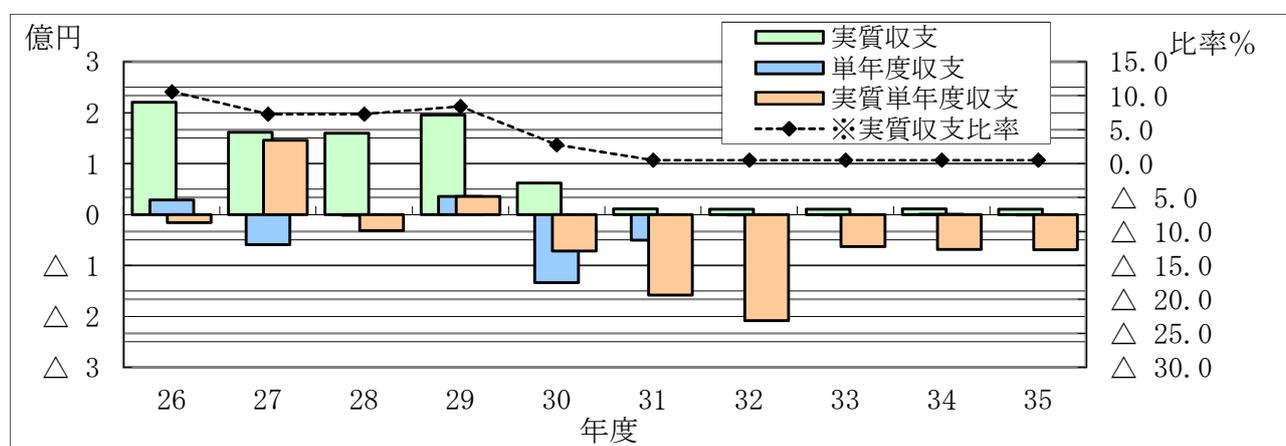
実質収支は予算額での差額（予備費相当額）です。今後は、教育施設の更新など投資的経費が増加する見込みですので、事業実施にあっては、収支のバランスをとり、財政調整基金への積立、取崩しを反映する実質単年度収支黒字化の達成（つまり財政調整基金の取崩しをどれだけ抑えられるか）が、課題となっていきます。

(5 表：決算収支・見込)

(単位：千円)

| 区分      | 平成 31 年度   | 平成 32 年度   | 平成 33 年度  | 平成 34 年度  | 平成 35 年度  |
|---------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 実質収支    | 11, 304    | 10, 669    | 10, 459   | 10, 790   | 10, 557   |
| ※実質収支比率 | 0. 5       | 0. 5       | 0. 5      | 0. 5      | 0. 5      |
| 単年度収支   | △ 50, 223  | △ 635      | △ 210     | 331       | △ 233     |
| 実質単年度収支 | △ 158, 223 | △ 208, 635 | △ 63, 210 | △ 68, 669 | △ 69, 233 |

(グラフ 4：決算収支)



(3) 歳入

◆ これまでの状況は…

景気は回復基調にあるものの、少子高齢化や社会減等による人口減の影響により、町税（自主財源）の増額は見込めず、自主財源比率も 50%を下回る結果が続いています。

地方交付税（依存財源）は、平成 22 年度以降、景気の悪化により自主財源が大幅に減額となったため増額となっていましたが、平成 27 年度をピークに減額傾向にあり、今後もこの傾向が続くと見込んでいます。



また、地方交付税の代替財源の臨時財政対策債<sup>5</sup>（依存財源）を5年間で7億9,809万6千円（年平均1億5,961万9千円）借り入れています。

(6表：財源内訳・実績)

(単位：千円)

| 区分      | 平成26年度    | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自主財源    | 1,769,795 | 1,636,397 | 1,558,988 | 1,605,879 | 1,521,307 |
| 依存財源    | 2,230,631 | 2,106,155 | 2,131,847 | 1,826,794 | 1,883,351 |
| ※自主財源比率 | 44.2      | 43.7      | 42.2      | 46.8      | 44.7      |

◆ これからの見通しは…

町税（自主財源）の増収は見込めず、国の経済対策などの地方への影響は少ないと想定し、減少傾向になると見込みました。また、地方交付税と臨時財政対策債（依存財源）については、社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、減額傾向になると思われませんが、最低限度の行政サービスを確保するために必要な額は見込んでいます。

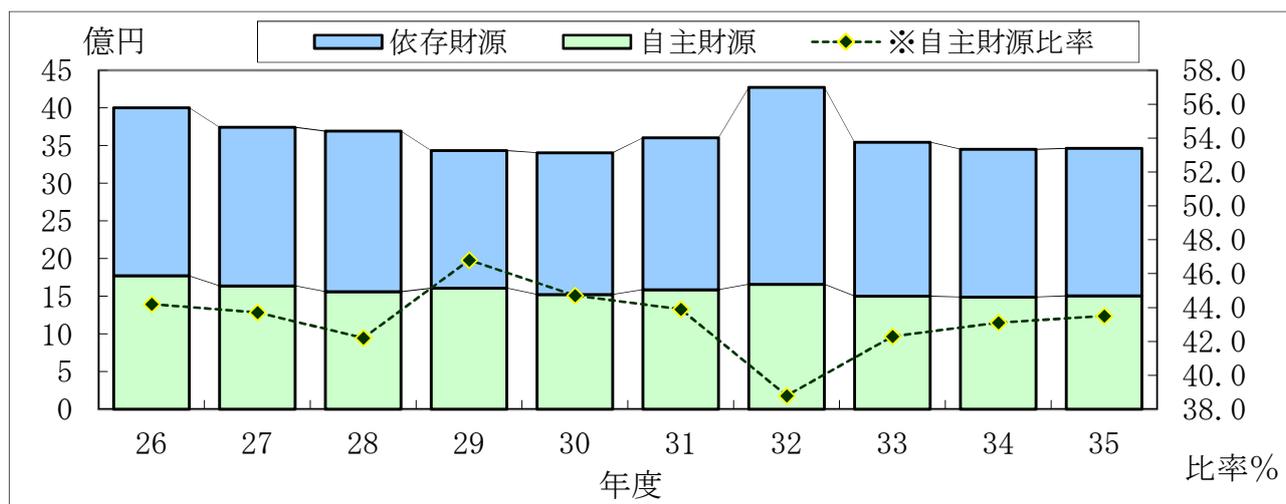
なお、平成32年度に予定している教育施設の更新にかかる費用については、国庫補助金と地方債を大きな財源として見込んでいるため、依存財源の割合が特に大きくなっています。

(7表：財源内訳・見込)

(単位：千円)

| 区分      | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自主財源    | 1,583,221 | 1,658,600 | 1,499,900 | 1,488,400 | 1,506,100 |
| 依存財源    | 2,020,779 | 2,615,125 | 2,042,522 | 1,961,252 | 1,959,215 |
| ※自主財源比率 | 43.9      | 38.8      | 42.3      | 43.1      | 43.5      |

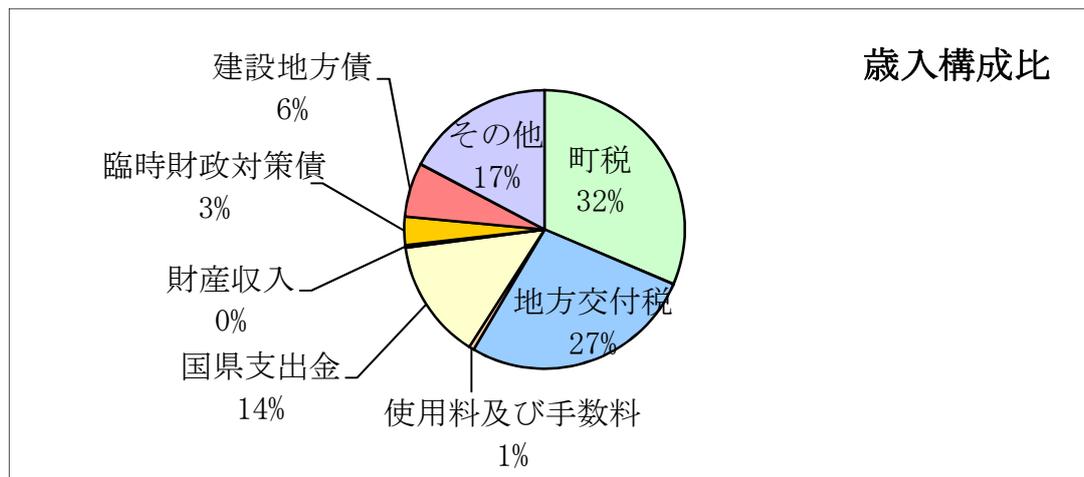
(グラフ5：財源内訳)



<sup>5</sup> 通常の資産形成をする借金とは違い、地方交付税の配分原資の不足を補うために平成13年度から特別に認められた借金（特例債）

なお、元利償還相当額はその全額を後年度の基準財政需要額（普通交付税で措置）に算入する

(グラフ 6 : 歳入構成比・平成 31 年度)



ア 自主財源

◆ これまでの状況は…

(8 表 : 自主財源・実績)

(単位 : 千円)

| 区分       | 平成 26 年度    | 平成 27 年度    | 平成 28 年度    | 平成 29 年度    | 平成 30 年度    |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 町税       | 1, 150, 383 | 1, 119, 349 | 1, 147, 052 | 1, 167, 608 | 1, 141, 661 |
| 分担金及び負担金 | 4, 113      | 17, 901     | 16, 341     | 8, 221      | 5, 391      |
| 使用料及び手数料 | 29, 546     | 15, 149     | 15, 248     | 25, 464     | 24, 401     |
| 財産収入     | 13, 004     | 10, 196     | 10, 847     | 11, 185     | 11, 309     |
| 寄附金      | 8, 761      | 6, 315      | 10, 109     | 17, 657     | 13, 672     |
| 繰入金      | 126, 925    | 68, 148     | 68, 895     | 102, 878    | 15, 136     |
| 繰越金      | 235, 603    | 285, 420    | 176, 346    | 170, 390    | 195, 426    |
| 諸収入      | 201, 460    | 113, 919    | 114, 150    | 102, 476    | 114, 311    |
| 合計       | 1, 769, 795 | 1, 636, 397 | 1, 558, 988 | 1, 605, 879 | 1, 521, 307 |

◆ これからの見通しは…

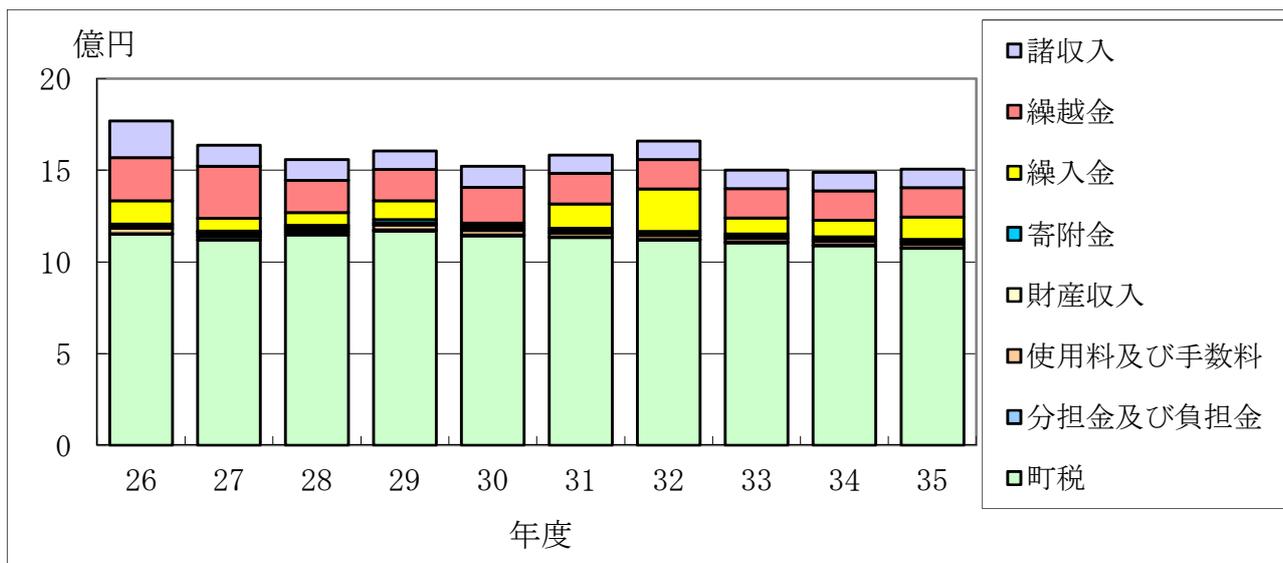
(9 表 : 自主財源・見込)

(単位 : 千円)

| 区分       | 平成 31 年度    | 平成 32 年度    | 平成 33 年度    | 平成 34 年度    | 平成 35 年度    |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 町税       | 1, 132, 834 | 1, 119, 000 | 1, 103, 800 | 1, 088, 000 | 1, 073, 200 |
| 分担金及び負担金 | 4, 429      | 4, 400      | 4, 400      | 4, 400      | 4, 400      |
| 使用料及び手数料 | 20, 578     | 20, 400     | 20, 600     | 19, 900     | 19, 900     |
| 財産収入     | 10, 683     | 11, 300     | 11, 300     | 11, 300     | 11, 300     |
| 寄附金      | 15, 475     | 11, 300     | 12, 600     | 13, 600     | 14, 100     |
| 繰入金      | 131, 564    | 231, 500    | 86, 500     | 90, 500     | 122, 500    |
| 繰越金      | 167, 000    | 160, 000    | 160, 000    | 160, 000    | 160, 000    |
| 諸収入      | 100, 658    | 100, 700    | 100, 700    | 100, 700    | 100, 700    |
| 合計       | 1, 583, 221 | 1, 658, 600 | 1, 499, 900 | 1, 488, 400 | 1, 506, 100 |



(グラフ7：自主財源)



(ア) 町税 (皆さんから納めていただく税金です。)

◆ これまでの状況は…

町民税 (所得割) は、個人の所得に対して課税する基本的な税金で、景気の影響を受けやすく、減少傾向にあります。町民税 (法人税割) は、景気の影響により、平成 27 年度までは減少していましたが、その後、景気の持ち直しから緩やかに増加しています。

固定資産税は、地価の価格下落が続いていますが、新築家屋の増加や企業の設備投資の影響により、5 億 8 千万円前後を維持しており、平成 30 年度には 6 億円を超えています。

なお、歳入全体に占める町税の割合は、概ね 30~33%程度となっています。

(10 表：町税・実績)

(単位：千円)

| 区分          | 平成 26 年度  | 平成 27 年度  | 平成 28 年度  | 平成 29 年度  | 平成 30 年度  |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 町民税 (個人均等割) | 14,497    | 14,233    | 14,482    | 14,438    | 14,072    |
| 町民税 (所得割)   | 356,119   | 349,885   | 352,080   | 352,670   | 352,967   |
| 町民税 (法人均等割) | 20,066    | 19,150    | 19,515    | 18,928    | 19,186    |
| 町民税 (法人税割)  | 70,362    | 62,783    | 65,391    | 86,607    | 52,457    |
| 固定資産税 (土地)  | 185,198   | 183,134   | 180,752   | 181,276   | 176,969   |
| 固定資産税 (家屋)  | 193,774   | 185,630   | 191,283   | 194,786   | 182,989   |
| 固定資産税 (償却)  | 204,408   | 205,052   | 214,098   | 218,325   | 245,239   |
| 軽自動車税       | 22,737    | 23,396    | 28,703    | 29,807    | 30,972    |
| 町たばこ税       | 45,558    | 44,164    | 43,280    | 35,429    | 35,779    |
| 鉱産税         | 23,290    | 20,369    | 20,988    | 21,885    | 20,096    |
| 全税目滞納繰越分    | 13,689    | 10,868    | 15,771    | 12,748    | 10,227    |
| その他の税目      | 685       | 685       | 709       | 709       | 708       |
| 合計          | 1,150,383 | 1,119,349 | 1,147,052 | 1,167,608 | 1,141,661 |

◆ これからの見通しは…

町民税（所得割）は、人口や景気の影響を受けるため、今後も減少傾向にあると見込んでいます。

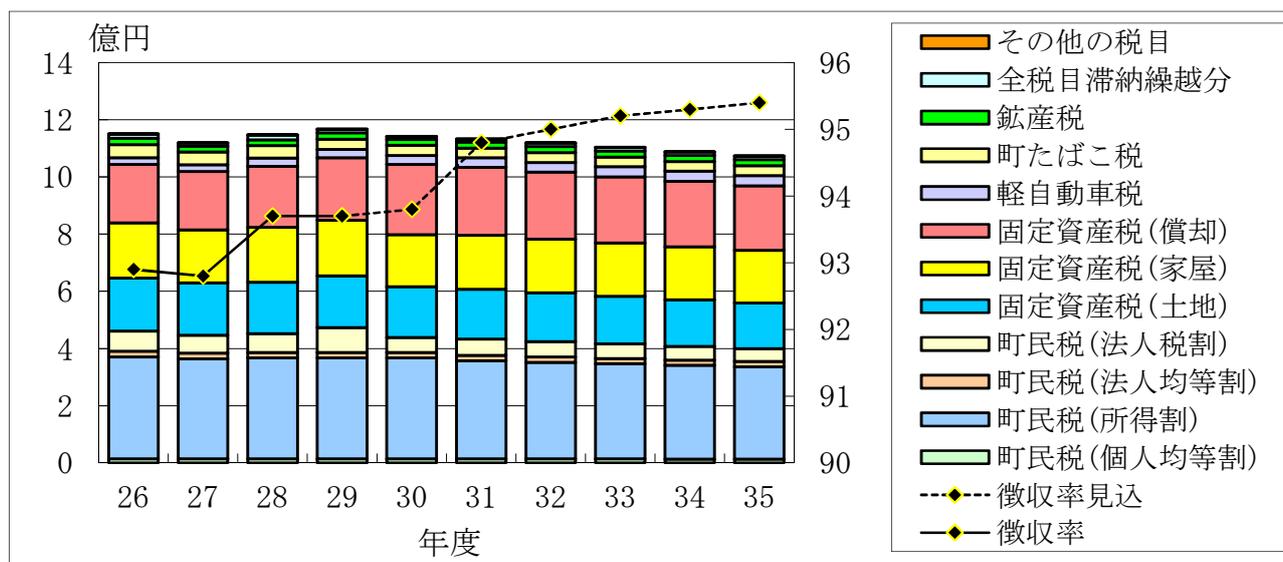
固定資産税（土地）も引き続き地価が下げ止まらなると見込み、平成 31 年度以降についても、減額傾向にあると見込んでいます。また、税源移譲により徴収する税額が多くなりましたが、徴収率により大きく影響するため、引き続き徴収の強化を図る必要があります。

(11 表：町税・見込)

(単位：千円)

| 区分         | 平成 31 年度  | 平成 32 年度  | 平成 33 年度  | 平成 34 年度  | 平成 35 年度  |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 町民税(個人均等割) | 13,882    | 13,700    | 13,500    | 13,300    | 13,100    |
| 町民税(所得割)   | 343,217   | 338,100   | 333,000   | 328,000   | 323,100   |
| 町民税(法人均等割) | 18,593    | 18,500    | 18,400    | 18,300    | 18,200    |
| 町民税(法人税割)  | 56,795    | 53,700    | 50,800    | 48,100    | 45,500    |
| 固定資産税(土地)  | 175,247   | 171,000   | 166,900   | 162,900   | 159,000   |
| 固定資産税(家屋)  | 188,014   | 187,100   | 186,200   | 185,300   | 184,400   |
| 固定資産税(償却)  | 237,882   | 234,800   | 231,700   | 228,700   | 225,700   |
| 軽自動車税      | 33,329    | 34,000    | 35,300    | 35,700    | 36,400    |
| 町たばこ税      | 34,371    | 34,300    | 34,200    | 34,100    | 34,000    |
| 鉱産税        | 21,379    | 21,100    | 21,100    | 20,900    | 21,100    |
| 全税目滞納繰越分   | 9,487     | 12,100    | 12,100    | 12,100    | 12,100    |
| その他の税目     | 638       | 600       | 600       | 600       | 600       |
| 合計         | 1,132,834 | 1,119,000 | 1,103,800 | 1,088,000 | 1,073,200 |

(グラフ 8：町税)



※徴収率見込……は現時点における見込みです。



(イ) 基金繰入金（預金を取り崩すことです。）

◆ これまでの状況は…

財政調整基金<sup>6</sup>は、町税や地方交付税の減少分を補うため、積み立てた額以上に取り崩した結果、残高は年々減少し、平成 17 年度には 2 億 8,000 万円となりましたが、町税の回復や歳出削減等の効果により、平成 18 年度以降、現在高は増加してきました。

平成 30 年度は取り崩しをせず、積立のみを行ったため、前年度と比較して増額となっています。

(12 表：基金繰入金・実績)

(単位：千円)

| 区分           | 平成 26 年度 | 平成 27 年度  | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度  |
|--------------|----------|-----------|----------|----------|-----------|
| 財政調整基金繰入金    | 50,000   | 50,000    | 60,000   | 85,000   | 0         |
| その他の基金繰入金    | 76,925   | 18,148    | 8,895    | 17,878   | 15,136    |
| 合計           | 126,925  | 68,148    | 68,895   | 102,878  | 15,136    |
| 財政調整基金年度末現在高 | 817,923  | 1,022,923 | 992,923  | 992,923  | 1,054,923 |

◆ これからの見通しは…

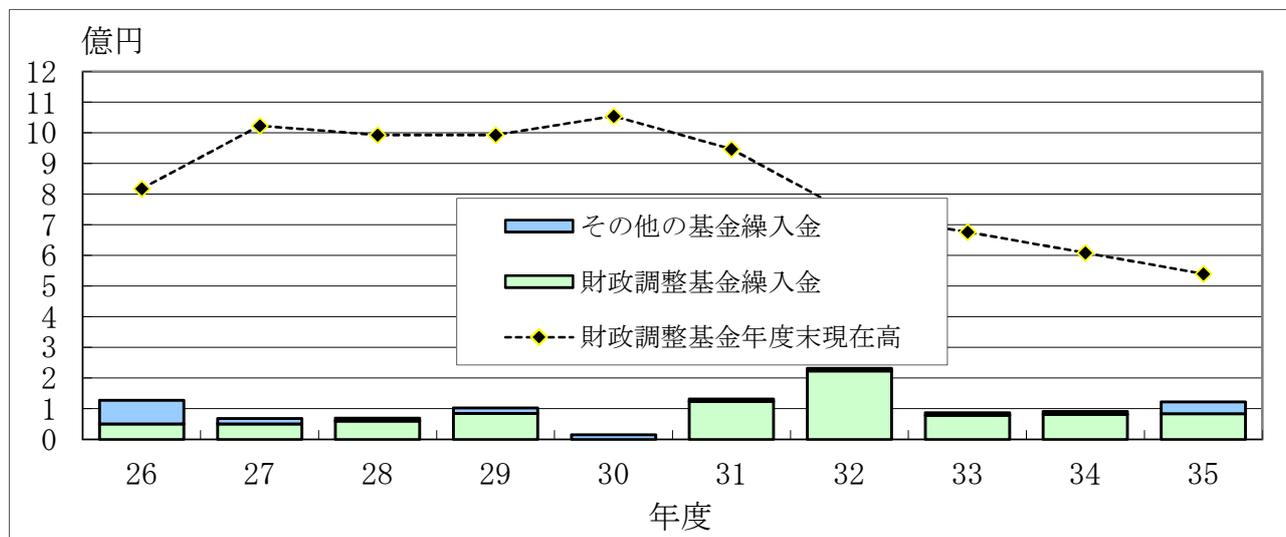
歳入の確保は依然厳しい状況であり、教育施設の更新も予定されているため、財政調整基金をはじめとする基金現在高は、今後減少する見込みです。今後も事業の実施については、緊急性、必要性について慎重に検討し、事業全体のバランスをとり、将来を見据えながら必要最小限度の取り崩しに努めます。

(13 表：基金繰入金・見込)

(単位：千円)

| 区分           | 平成 31 年度 | 平成 32 年度 | 平成 33 年度 | 平成 34 年度 | 平成 35 年度 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 財政調整基金繰入金    | 123,000  | 223,000  | 78,000   | 82,000   | 84,000   |
| その他の基金繰入金    | 8,564    | 8,500    | 8,500    | 8,500    | 38,500   |
| 合計           | 131,564  | 231,500  | 86,500   | 90,500   | 122,500  |
| 財政調整基金年度末現在高 | 946,923  | 738,923  | 675,923  | 608,923  | 539,923  |

(グラフ 9：基金繰入金)



<sup>6</sup> 年度間の財政調整のために積み立てている町の預金

## イ 依存財源

### ◆ これまでの状況は…

(14表：依存財源・実績)

(単位：千円)

| 区分          | 平成26年度    | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地方譲与税       | 32,164    | 33,624    | 30,772    | 30,696    | 29,593    |
| 利子割交付金      | 1,535     | 1,328     | 840       | 1,336     | 1,405     |
| 配当割交付金      | 6,952     | 5,357     | 3,496     | 4,576     | 3,670     |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 4,256     | 5,418     | 2,124     | 4,984     | 3,379     |
| 地方消費税交付金    | 85,832    | 142,598   | 124,759   | 129,155   | 145,000   |
| 自動車取得税交付金   | 6,264     | 10,153    | 10,468    | 12,716    | 14,182    |
| 地方特例交付金     | 3,401     | 3,442     | 3,010     | 2,962     | 3,661     |
| 地方交付税       | 941,958   | 998,534   | 1,002,995 | 997,451   | 979,426   |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,277     | 1,309     | 1,116     | 1,051     | 1,122     |
| 国庫支出金       | 433,058   | 354,298   | 504,585   | 270,699   | 257,821   |
| 県支出金        | 382,853   | 227,554   | 153,885   | 155,307   | 188,875   |
| 町債          | 331,081   | 322,540   | 293,797   | 215,861   | 255,217   |
| 合計          | 2,230,631 | 2,106,155 | 2,131,847 | 1,826,794 | 1,883,351 |

### ◆ これからの見通しは…

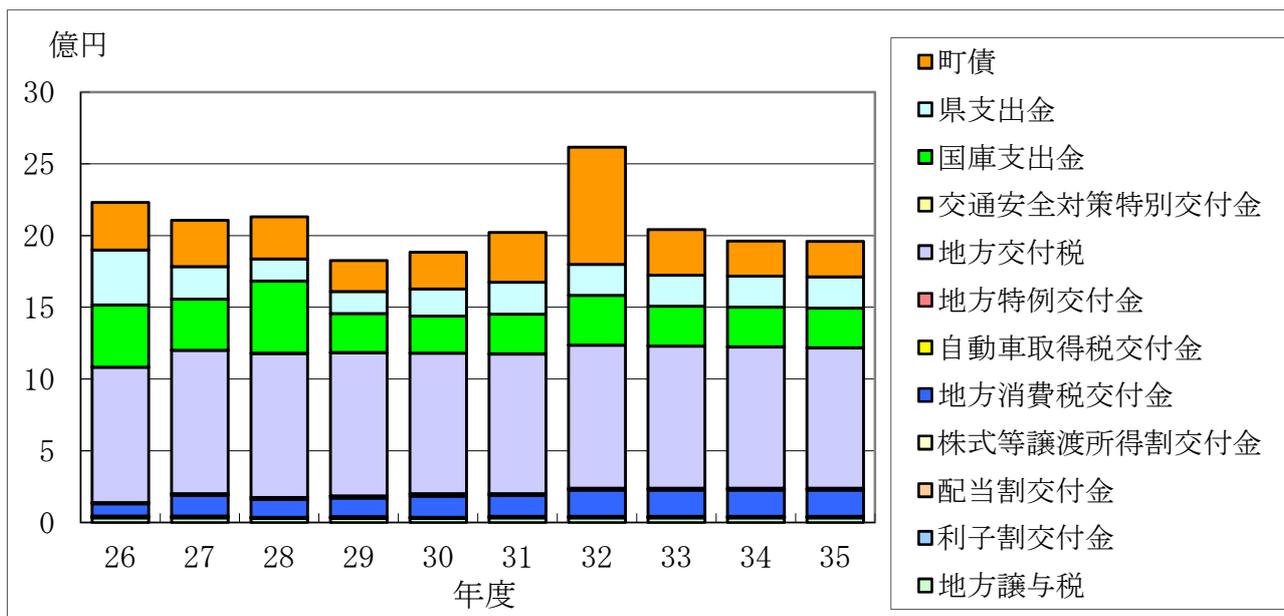
(15表：依存財源・見込)

(単位：千円)

| 区分          | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 地方譲与税       | 33,551    | 33,551    | 33,551    | 33,551    | 33,551    |
| 利子割交付金      | 1,276     | 1,300     | 1,300     | 1,300     | 1,300     |
| 配当割交付金      | 4,608     | 4,600     | 4,600     | 4,600     | 4,600     |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 4,460     | 4,500     | 4,500     | 4,500     | 4,500     |
| 地方消費税交付金    | 145,000   | 181,300   | 181,300   | 181,300   | 181,300   |
| 自動車取得税交付金   | 10,342    | 10,300    | 10,300    | 10,300    | 10,300    |
| 地方特例交付金     | 2,961     | 3,000     | 3,000     | 3,000     | 3,000     |
| 地方交付税       | 972,514   | 997,274   | 990,871   | 984,501   | 978,164   |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,051     | 1,100     | 1,100     | 1,100     | 1,100     |
| 国庫支出金       | 276,253   | 346,300   | 276,300   | 276,300   | 276,300   |
| 県支出金        | 223,513   | 216,600   | 216,600   | 217,200   | 218,500   |
| 町債          | 345,250   | 815,300   | 319,100   | 243,600   | 246,600   |
| 合計          | 2,020,779 | 2,615,125 | 2,042,522 | 1,961,252 | 1,959,215 |



(グラフ 10 : 依存財源)



(ア) 地方交付税<sup>7</sup>

◆ これまでの状況は…

平成 27 年度より、普通交付税の財政需要額に新たな算定項目が加わったことなどにより増額しています。臨時財政対策債については、償還額が累増していることを踏まえ、発行額の抑制が見込まれることから減額となっています。

(16 表：地方交付税関係・実績)

(単位：千円)

| 区分      | 平成 26 年度  | 平成 27 年度  | 平成 28 年度  | 平成 29 年度  | 平成 30 年度  |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通交付税   | 803,472   | 894,885   | 891,858   | 886,693   | 868,090   |
| 特別交付税   | 138,486   | 103,649   | 111,137   | 110,758   | 111,336   |
| 計       | 941,958   | 998,534   | 1,002,995 | 997,451   | 979,426   |
| 臨時財政対策債 | 184,281   | 176,040   | 144,197   | 147,861   | 145,717   |
| 合計      | 1,126,239 | 1,174,574 | 1,147,192 | 1,145,312 | 1,125,143 |

◆ これからの見通しは…

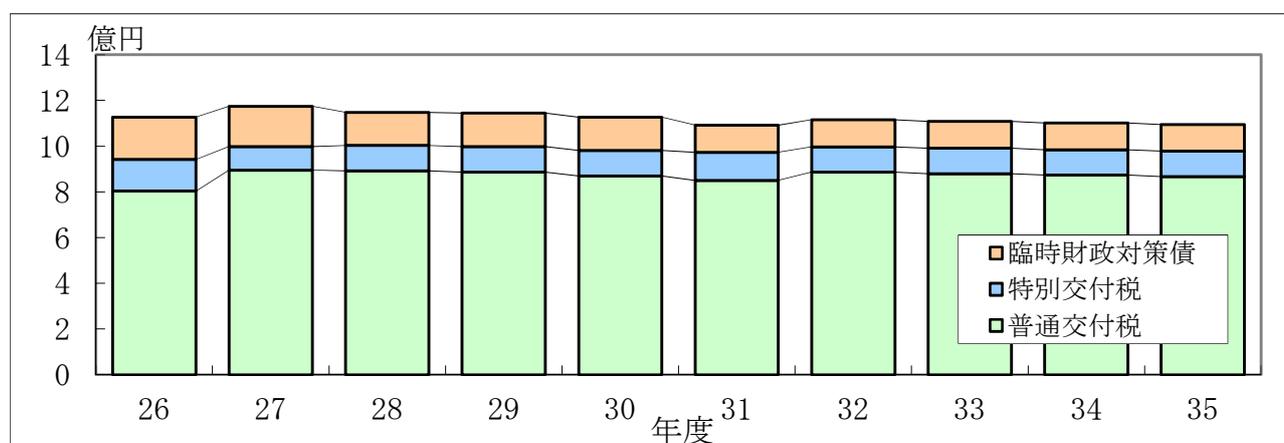
国の対策により、平成 27 年度をここ数年でのピークと見て、社会保障の充実や経済対策等の財源確保のため、臨時財政対策債と併せた総額は減額傾向にあるものとして見込んでいます。

(17 表：地方交付税関係・見込)

(単位：千円)

| 区分      | 平成 31 年度  | 平成 32 年度  | 平成 33 年度  | 平成 34 年度  | 平成 35 年度  |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通交付税   | 850,667   | 885,974   | 879,571   | 873,201   | 866,864   |
| 特別交付税   | 121,847   | 111,300   | 111,300   | 111,300   | 111,300   |
| 計       | 972,514   | 997,274   | 990,871   | 984,501   | 978,164   |
| 臨時財政対策債 | 119,050   | 118,300   | 117,600   | 116,900   | 116,200   |
| 合計      | 1,091,564 | 1,115,574 | 1,108,471 | 1,101,401 | 1,094,364 |

(グラフ 11：地方交付税関係)



<sup>7</sup> 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域の住民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度であり、国の税金の一定割合を一定の基準により再配分した財源



(イ) 国庫支出金及び県支出金<sup>8</sup>

◆ これまでの状況は…

平成 30 年度は、社会資本整備総合交付金の減額に伴い大きく減少しました。国・県負担金は、主に児童手当や障害者自立支援給付費など社会福祉費に対する支出金、国・県補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、重度心身障害者医療費などに対する支出金、国・県委託金は、個人県民税徴収事務、選挙費に対しての支出金となっています。

(18 表：国県支出金・実績)

(単位：千円)

| 区分    | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 国庫負担金 | 164,572  | 170,209  | 170,971  | 171,236  | 209,152  |
| 県負担金  | 81,394   | 86,262   | 88,754   | 89,915   | 109,303  |
| 計     | 245,966  | 256,471  | 259,725  | 261,151  | 318,455  |
| 国庫補助金 | 266,228  | 181,863  | 331,530  | 97,145   | 45,803   |
| 県補助金  | 277,226  | 116,925  | 39,849   | 43,053   | 58,992   |
| 計     | 543,454  | 298,788  | 371,379  | 140,198  | 104,795  |
| 国庫委託金 | 2,258    | 2,226    | 2,084    | 2,318    | 2,866    |
| 県委託金  | 24,233   | 24,367   | 25,282   | 22,339   | 20,580   |
| 計     | 26,491   | 26,593   | 27,366   | 24,657   | 23,446   |
| 合計    | 815,911  | 581,852  | 658,470  | 426,006  | 446,696  |

◆ これからの見通しは…

国庫補助金は、社会資本整備総合交付金町道整備事業、県補助金は、社会福祉費県補助金などを見込んでいます。なお、平成 32 年度は教育施設の更新に対する補助金を見込んでいるため、金額が大きくなっています。国・県負担金は、同額を見込み、国・県委託金は、過去の実績等を踏まえた額を見込んでいます。

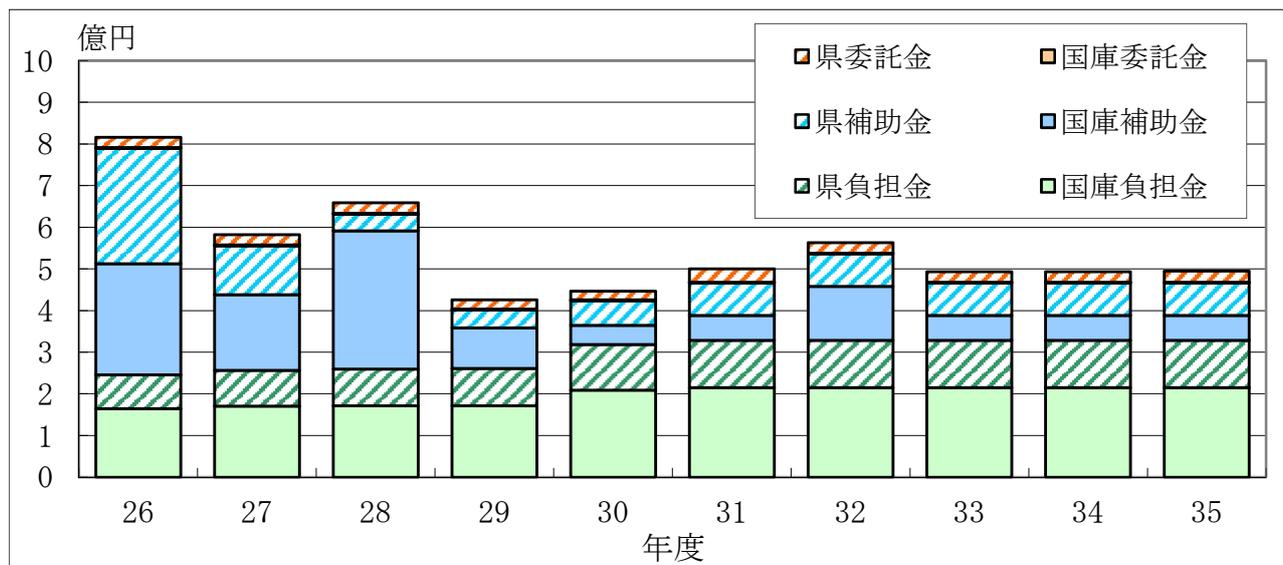
(19 表：国県支出金・見込)

(単位：千円)

| 区分    | 平成 31 年度 | 平成 32 年度 | 平成 33 年度 | 平成 34 年度 | 平成 35 年度 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 国庫負担金 | 214,941  | 214,900  | 214,900  | 214,900  | 214,900  |
| 県負担金  | 113,395  | 113,400  | 113,400  | 113,400  | 113,400  |
| 計     | 328,336  | 328,300  | 328,300  | 328,300  | 328,300  |
| 国庫補助金 | 59,888   | 130,000  | 60,000   | 60,000   | 60,000   |
| 県補助金  | 78,193   | 78,200   | 78,200   | 78,200   | 78,200   |
| 計     | 138,081  | 208,200  | 138,200  | 138,200  | 138,200  |
| 国庫委託金 | 1,424    | 1,400    | 1,400    | 1,400    | 1,400    |
| 県委託金  | 31,925   | 25,000   | 25,000   | 25,600   | 26,900   |
| 計     | 33,349   | 26,400   | 26,400   | 27,000   | 28,300   |
| 合計    | 499,766  | 562,900  | 492,900  | 493,500  | 494,800  |

<sup>8</sup> 国や県から、用途を制限されている（目的の事業を行うための費用に充当）収入

(グラフ 12・国県支出金)



(ウ) 町債 (又は地方債：町がお金を借りることです。)

◆ これまでの状況は…

臨時財政対策債のほか、公共施設の建築や道路整備、水道事業への出資のために借入れをしています。

なお、歳入全体に占める町債 (臨時財政対策債含む。) の割合は、平成 21 年度には 13.1%でしたが、直近 5 年間の平均では 7.76%まで下がっています。

(20 表：町債・実績)

(単位：千円)

| 区分       | 平成 26 年度  | 平成 27 年度  | 平成 28 年度  | 平成 29 年度  | 平成 30 年度  |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 建設地方債    | 146,800   | 146,500   | 149,600   | 68,000    | 109,500   |
| 臨時財政対策債  | 184,281   | 176,040   | 144,197   | 147,861   | 145,717   |
| 合計       | 331,081   | 322,540   | 293,797   | 215,861   | 255,217   |
| 町債年度末現在高 | 3,044,272 | 3,116,733 | 3,180,582 | 3,126,034 | 3,109,260 |

◆ これからの見通しは…

将来世代へ過度の負担とならないよう、今後も有利かつ低利な町債を優先的、計画的に借入れします。平成 32 年度については、教育施設の更新費用の財源確保のため、多額の借入れが必要となる見込みですが、世代間負担の公平性を考慮し、適切な期間での借入れを行います。

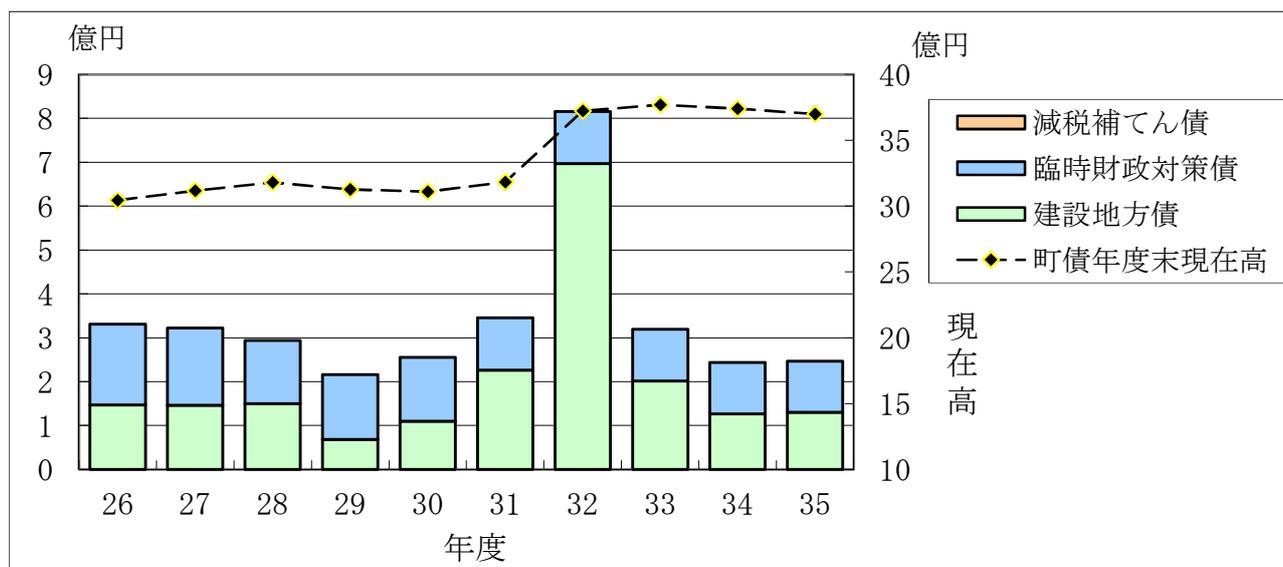
(21 表：町債・見込)

(単位：千円)

| 区分       | 平成 31 年度  | 平成 32 年度  | 平成 33 年度  | 平成 34 年度  | 平成 35 年度  |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 建設地方債    | 226,200   | 697,000   | 201,500   | 126,700   | 130,400   |
| 臨時財政対策債  | 119,050   | 118,300   | 117,600   | 116,900   | 116,200   |
| 合計       | 345,250   | 815,300   | 319,100   | 243,600   | 246,600   |
| 町債年度末現在高 | 3,182,026 | 3,724,326 | 3,769,926 | 3,739,526 | 3,699,126 |



(グラフ 13 : 町債)



(4) 歳出 (性質別) <sup>9</sup>

◆ これまでの状況は…

(22 表 : 性質別大分類・実績)

(単位 : 千円)

| 区分     | 平成 26 年度    | 平成 27 年度    | 平成 28 年度    | 平成 29 年度    | 平成 30 年度    |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 義務的経費  | 1, 289, 759 | 1, 270, 213 | 1, 346, 020 | 1, 321, 505 | 1, 436, 290 |
| 投資的経費  | 636, 832    | 376, 888    | 521, 579    | 294, 797    | 200, 192    |
| その他の経費 | 1, 788, 415 | 1, 919, 105 | 1, 652, 846 | 1, 620, 945 | 1, 768, 176 |
| 合計     | 3, 715, 006 | 3, 566, 206 | 3, 520, 445 | 3, 237, 247 | 3, 404, 658 |

◆ これからの見通しは…

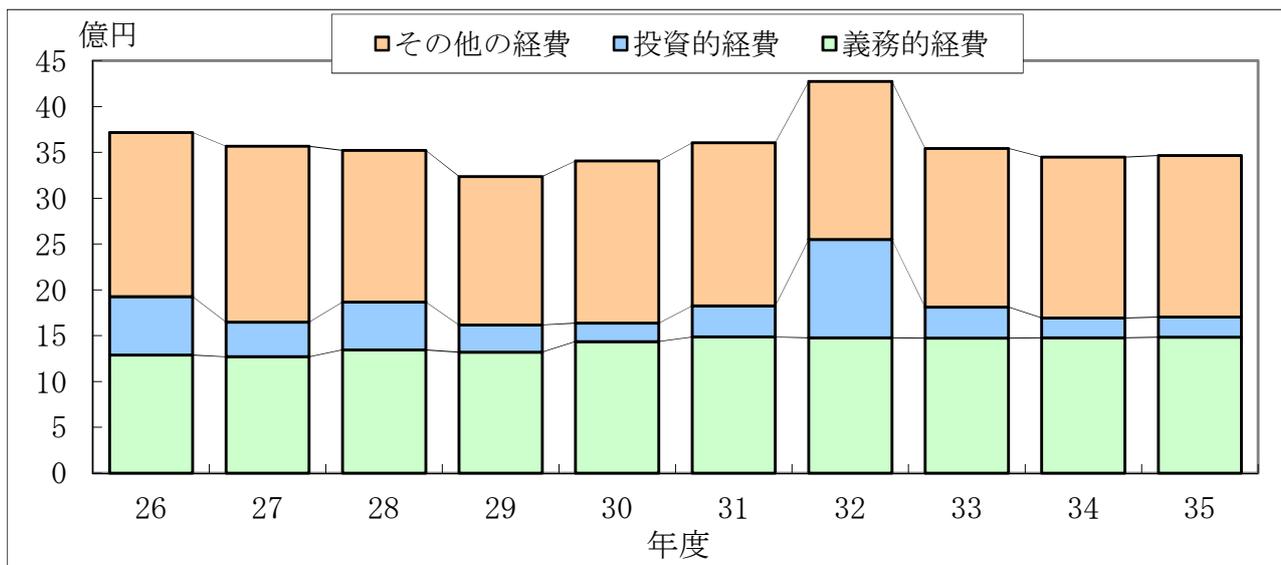
(23 表 : 性質別大分類・見込)

(単位 : 千円)

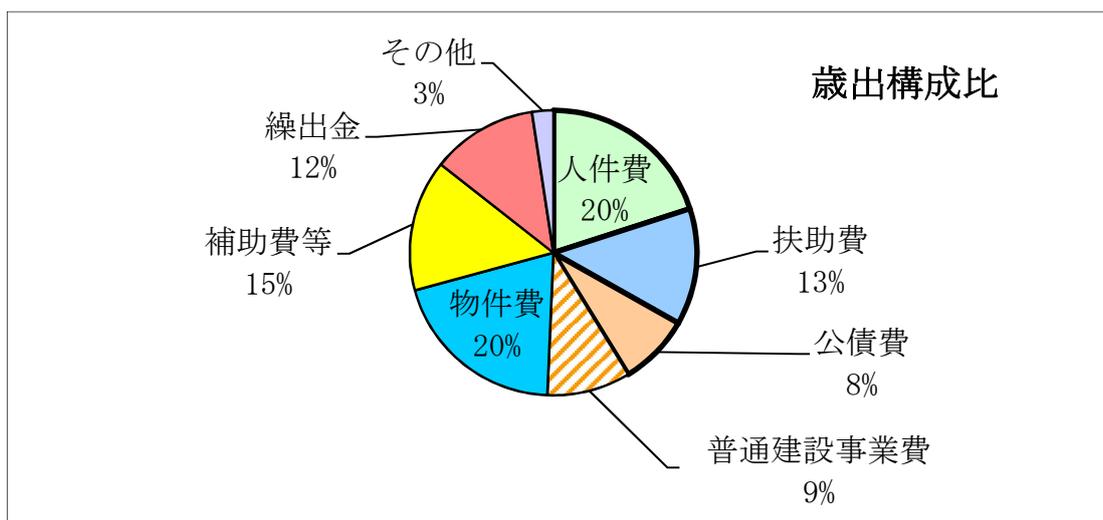
| 区分     | 平成 31 年度    | 平成 32 年度    | 平成 33 年度    | 平成 34 年度    | 平成 35 年度    |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 義務的経費  | 1, 486, 816 | 1, 477, 443 | 1, 473, 652 | 1, 476, 367 | 1, 485, 213 |
| 投資的経費  | 338, 304    | 1, 070, 357 | 336, 350    | 217, 300    | 217, 300    |
| その他の経費 | 1, 778, 880 | 1, 725, 925 | 1, 732, 420 | 1, 755, 985 | 1, 762, 802 |
| 合計     | 3, 604, 000 | 4, 273, 725 | 3, 542, 422 | 3, 449, 652 | 3, 465, 315 |

<sup>9</sup> 歳出をその経済的な性質により、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類

(グラフ 14 : 性質別大分類)



(グラフ 15 : 歳出構成比・平成 31 年度)



ア 義務的経費<sup>10</sup>

◆ これまでの状況は…

人件費<sup>11</sup>については、人事院勧告に合わせた給与としています。

扶助費<sup>12</sup>については、障害福祉サービス費等負担金や、認定こどもへ園移行する私立幼稚園の増加による管外保育所運営費委託料が年々増加しています。

公債費<sup>13</sup>については、近年の利率低下（変動利率による借入である臨時財政対策債は10年ごとに利率見直しされる）に伴い、その返済額は減少傾向にあります。

<sup>10</sup> その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、ここでは人件費、扶助費及び公債費とする

<sup>11</sup> 特別職、職員及び議員に対して給与、手当または報酬として支払われる一切の経費

<sup>12</sup> 法令等に基づき被扶助者に対して支給する費用で、現金または物品の提供に要する経費

<sup>13</sup> 借り入れた資金（町債）の返済金（元金及び利子）



(24 表：義務的経費・実績)

(単位：千円)

| 区分  | 平成 26 年度    | 平成 27 年度    | 平成 28 年度    | 平成 29 年度    | 平成 30 年度    |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人件費 | 623, 683    | 633, 584    | 656, 906    | 667, 241    | 696, 422    |
| 扶助費 | 372, 555    | 357, 868    | 393, 615    | 361, 341    | 448, 360    |
| 公債費 | 293, 521    | 278, 761    | 295, 499    | 292, 923    | 291, 508    |
| 合計  | 1, 289, 759 | 1, 270, 213 | 1, 346, 020 | 1, 321, 505 | 1, 436, 290 |

◆ これからの見通しは…

人件費については、定員適正化計画を基に職員数の適正化に努めます。

扶助費については、高齢化の進行や経済情勢の影響から、給付費の増加が避けられない状況にあることを認識しながらも、安心を支える社会保障のあるべき姿をめざし、効果的で効率的な給付を検討していきます。

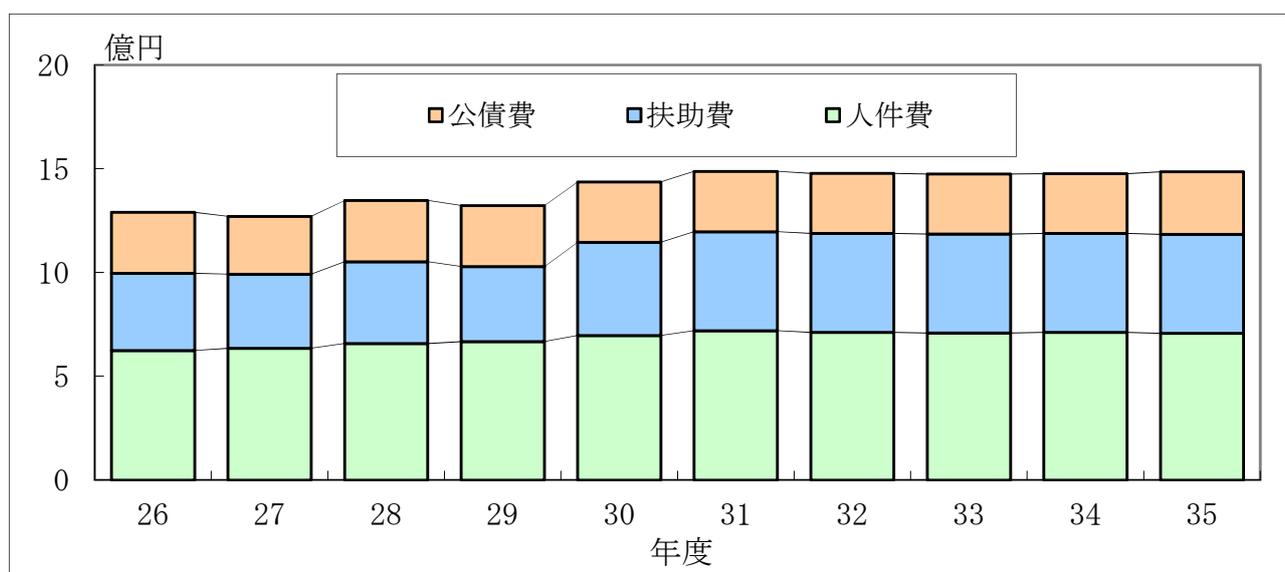
公債費については、起債計画に基づき、歳入歳出のバランスをしっかりと見極めながら、世代間の負担平準化を図ります。

(25 表：義務的経費・見込)

(単位：千円)

| 区分  | 平成 31 年度    | 平成 32 年度    | 平成 33 年度    | 平成 34 年度    | 平成 35 年度    |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 人件費 | 719, 634    | 711, 043    | 707, 952    | 711, 267    | 706, 613    |
| 扶助費 | 476, 520    | 476, 500    | 476, 500    | 476, 500    | 476, 500    |
| 公債費 | 290, 662    | 289, 900    | 289, 200    | 288, 600    | 302, 100    |
| 合計  | 1, 486, 816 | 1, 477, 443 | 1, 473, 652 | 1, 476, 367 | 1, 485, 213 |

(グラフ 16：義務的経費)



## イ 投資的経費<sup>14</sup>

### ◆ これまでの状況は…

社会資本整備総合交付金町道整備事業、防災安全対策事業、合併処理浄化槽設置補助事業などが主な補助事業となっています。単独事業は、主に補助事業以外の道路整備や土地購入費、本庁舎施設設備改修事業、地域振興拠点施設管理事業（道の駅施設等改修）、消防施設整備事業、横小・横中教育環境整備事業などとなっています。

(26表：投資的経費・実績)

(単位：千円)

| 区分    | 平成26年度  | 平成27年度  | 平成28年度  | 平成29年度  | 平成30年度  |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 補助事業費 | 280,046 | 246,845 | 414,077 | 178,534 | 94,786  |
| 単独事業費 | 356,786 | 130,043 | 107,502 | 116,263 | 105,406 |
| 合計    | 636,832 | 376,888 | 521,579 | 294,797 | 200,192 |

### ◆ これからの見通しは…

補助事業は、社会資本総合整備交付金町道整備事業、防災安全対策事業などを見込んでいます。平成32年度は横小校舎整備事業の実施が予定されています。

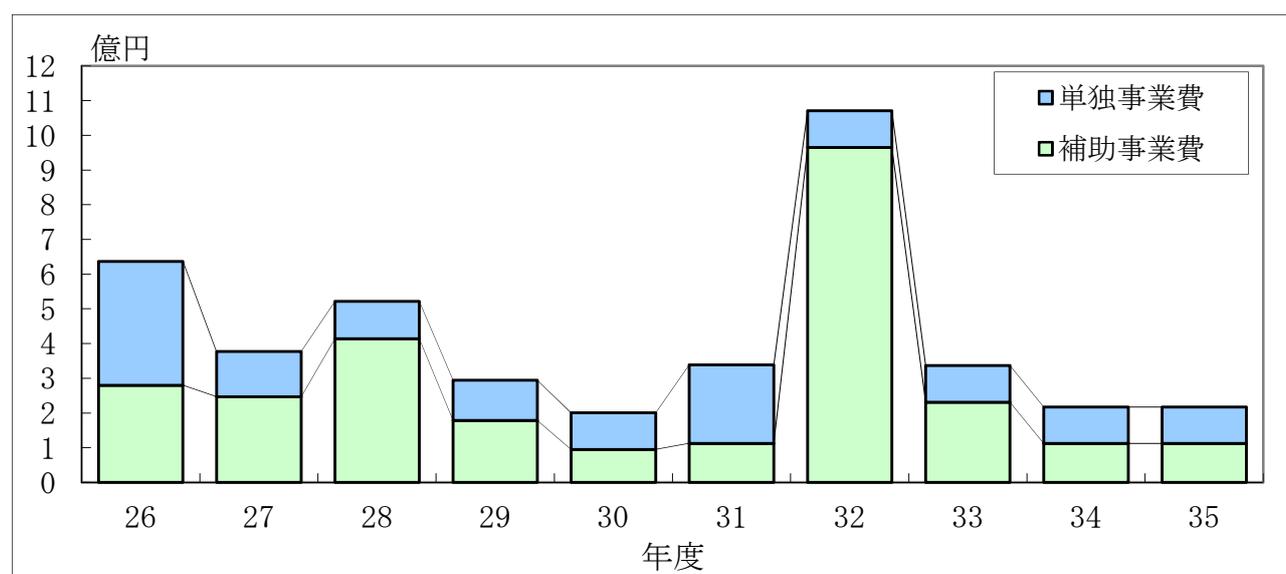
単独事業は、補助対象にならない道路の改良工事、維持補修事業などを見込んでいます。

(27表：投資的経費・見込)

(単位：千円)

| 区分    | 平成31年度  | 平成32年度    | 平成33年度  | 平成34年度  | 平成35年度  |
|-------|---------|-----------|---------|---------|---------|
| 補助事業費 | 111,890 | 964,957   | 230,950 | 111,900 | 111,900 |
| 単独事業費 | 226,414 | 105,400   | 105,400 | 105,400 | 105,400 |
| 合計    | 338,304 | 1,070,357 | 336,350 | 217,300 | 217,300 |

(グラフ17：投資的経費)



<sup>14</sup> 支出の効果が資本形成に向けられ、施設の整備等、将来に残るものの経費をいい、生産的経費ともいわれる



ウ その他の経費<sup>15</sup>

◆ これまでの状況は…

物件費については、行政活動を行ううえで必要な消耗品費、委託料等があります。

補助費等については、秩父広域市町村圏組合（ごみ処理や消防、上水道など）等への負担金が半分以上を占めています。

繰出金については、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・下水道・浄化槽設置管理事業特別会計への経費であり、概ね増加傾向にあります。

(28表：その他の経費・実績)

(単位：千円)

| 区分          | 平成26年度    | 平成27年度    | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 物件費         | 586,391   | 589,778   | 629,060   | 564,362   | 626,355   |
| 維持補修費       | 5,438     | 7,122     | 4,748     | 6,363     | 10,238    |
| 補助費等        | 707,443   | 557,126   | 494,760   | 502,062   | 491,767   |
| うち一部事務組合負担金 | 218,436   | 223,182   | 247,451   | 246,397   | 236,335   |
| 積立金         | 13,166    | 262,820   | 41,836    | 98,868    | 73,770    |
| うち財政調整基金積立金 | 5,300     | 255,000   | 30,000    | 85,000    | 62,000    |
| 投資及び出資金、貸付金 | 9,720     | 8,400     | 9,907     | 35,137    | 73,329    |
| 繰出金         | 466,257   | 493,859   | 472,535   | 414,153   | 431,190   |
| 予備費         | 0         | 0         | 0         | 0         | 61,527    |
| 合計          | 1,788,415 | 1,919,105 | 1,652,846 | 1,620,945 | 1,768,176 |

◆ これからの見通しは…

物件費は、事業の見直し、節減および合理化を図り、支出の抑制に努めていきます。

各特別会計への繰出金は、年々増加傾向にあるため、保険料や使用料など適正な負担額への見直し及び効果的な事業の実施を図ります。補助金等も費用対効果を検証しつつ、社会情勢に応じて随時見直しを行ってまいります。

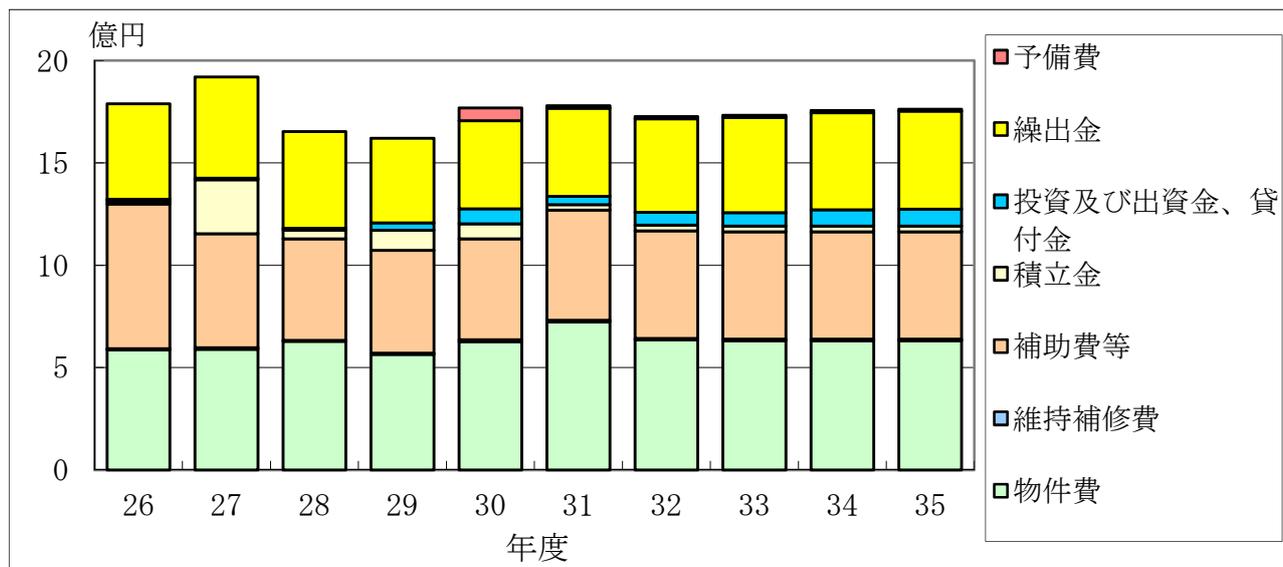
(29表：その他の経費・見込)

(単位：千円)

| 区分          | 平成31年度    | 平成32年度    | 平成33年度    | 平成34年度    | 平成35年度    |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 物件費         | 723,941   | 635,900   | 630,900   | 630,900   | 630,900   |
| 維持補修費       | 7,725     | 7,300     | 7,900     | 8,300     | 7,800     |
| 補助費等        | 537,014   | 524,700   | 524,700   | 524,700   | 524,700   |
| うち一部事務組合負担金 | 242,567   | 242,600   | 242,600   | 242,600   | 242,600   |
| 積立金         | 26,970    | 27,760    | 27,760    | 27,760    | 27,760    |
| うち財政調整基金積立金 | 15,000    | 15,000    | 15,000    | 15,000    | 15,000    |
| 投資及び出資金、貸付金 | 40,541    | 63,213    | 65,267    | 79,322    | 83,277    |
| 繰出金         | 431,385   | 456,383   | 465,434   | 474,213   | 477,808   |
| 予備費         | 11,304    | 10,669    | 10,459    | 10,790    | 10,557    |
| 合計          | 1,778,880 | 1,725,925 | 1,732,420 | 1,755,985 | 1,762,802 |

<sup>15</sup> 義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、補助費等、繰出金などがある

(グラフ 18 : その他の経費)



## これからの財政運営について

現在、横瀬町においては、人口減少による活力の低下という課題に立ち向かうため、民間企業、団体、個人の先進的な事業の提案を呼び込み、新技術やサービスの実証試験などへの支援を継続的に行うことにより、町の活性化、知名度の向上、町に関わる人の増加による、将来的な交流・関係人口の増加を狙う、官民連携プラットフォーム「よこらぼ」を推進しています。今後も「人口減少の抑制」「人口減少への準備」というアプローチから、町民の皆様とともにまちづくりをする方法を検討していき、町の中心地づくり・賑わいづくりに取り組んでまいります。

常に歳入に見合った歳出を心掛け、投資的経費については、有効な補助金の活用や既存事業の見直し、基金の適正な運営等により、財源の確保に努めます。また、経常的な経費については、決算ベースで必要コストを把握し、適正な予算配分を行ってまいります。

横瀬町をより良い町にするために、町職員のみならず、町に携わるすべての人の協力と創意工夫により、将来世代に引き継げる健全な行財政運営を推進していきます。